

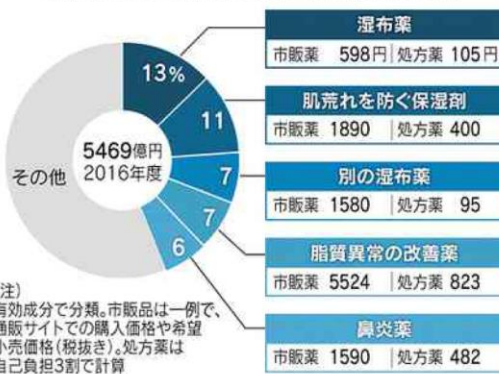
市販薬あるのに 病院処方500億円

医療費抑制につながる市販薬(3面きょう)との利用が広がらない。湿布や鼻炎薬など市販薬があるのに、利用者が病院に通って処方される医薬品の総額が5千億円を超すことが日本経済新聞の調べでわかった。処方薬は自己負担が原則3割と安いからだが、残りは税金や保険料で賄う。一律に保険を使う制度を改め、代えがきかない新薬に財源を振り向ける必要がある。

2016年度の医療費は42兆円で、うち薬の費用は10兆円。公定価格薬(価)が3349万円の白血病治療薬「キムリア」

湿布や鼻炎薬にも保険 医療費膨張の一因に

市販薬と同じ有効成分を持つ医薬品の処方額



が5月に保険適用となり、今後も高価な薬が相次ぐ見通し。症状が軽いが、必要だった副作用の人が、その分保険を「用すれば、その分保険を

漂流する 社会保障 NIKKEI Investigation

湿剤など古くから市販薬と処方薬の両方があったものもある。処方薬に頼る人が多いのは自己負担が軽いからだ。ある湿布薬を通販サイトで買うと598円(6月中旬)だが、病院で同量をもらうと3割負担は105円。アトピー性皮膚炎に使う薬を肌荒れを防ぐ保湿剤として使

日経調査報道 オープンデータ活用

市販薬があるのに保険を使って病院で処方される薬はどれほどあるのか。日本経済新聞は厚生労働省が診療報酬明細書(レセプト)を集計して2014年度から公開した「NDBオープンデータ」に着目し、これまではっきりしていなかった金額を個別に明らかにした。厚労省の「薬価基準収載品目リスト」と照合して、市販薬と同じ成分の処方薬の金額を個別に算出した。年度によって区分が異なるため、比較できる15~16年度のデータを使った。

15年度からは5%減ったが、これは診療報酬改定で薬価が下がったことが一因。同じ薬価で比べると16年度は2%増えた計算となる。病院の処方量が増えたとみられ、市販薬への切り替えが進まない実態が浮かんできた。

米医薬品調査会社IQVIAによると、がん免疫薬「オプジーボ」の18年度の国内売上高(薬価ベース)は1014億円だった。仮に代替可能な処方薬を市販薬にすべて転換すれば、オプジーボ級の高額薬を5種類分カバーできることになる。

市販の可否を決める国の検討会メンバーは医師が過半を占める。調査会社の富士経済(東京・中央)で医療に詳しい小倉敏雄主任は「市販品が増えれば病院にくる人が減り、病院経営に響きかねない。あまり広めたくないのが医者の本音」と指摘する。病院に来てもらえば、検査や処置、処方な

う人もいる。その薬は市販の4分の1以下の負担で手に入るため不必要な受診が相次いだ。日経新聞は厚生労働省が14年度から公表している診療報酬関連のデータを活用。市販薬と同じ成分を含む医療用医薬品の処方額を調べたところ、最新の16年度は5469億円だった。金額が最大だったのは主に湿布薬に使われる成分の702億円。2位はアトピー性皮膚炎や肌荒れに使う保湿剤成分の591億円だった。鼻炎薬も上位だ。

集計方法を比較できる15年度からは5%減ったが、これは診療報酬改定で薬価が下がったことが一因。同じ薬価で比べると16年度は2%増えた計算となる。病院の処方量が増えたとみられ、市販薬への切り替えが進まない実態が浮かんできた。

市販の可否を決める国の検討会メンバーは医師が過半を占める。調査会社の富士経済(東京・中央)で医療に詳しい小倉敏雄主任は「市販品が増えれば病院にくる人が減り、病院経営に響きかねない。あまり広めたくないのが医者の本音」と指摘する。病院に来てもらえば、検査や処置、処方な

参考になるのはフランスだ。薬の重要性に応じて自己負担比率をゼロから100%まで5段階に分けている。抗がん剤など代えのきかない薬は全額を公費で賄い、市販品がある薬の自己負担を重

い。深刻な病状の患者に医療費を手厚く振り向けるため、財源の配分を見直す時期にきている。(上林由宇太、久保田昌幸)

どで幅広く診療報酬を得られるからだ。製薬会社などの国への市販化要望は18年度に3件と、16年度の18件から急減した。法政大の小黒一正教授は「すべての医薬品を一律で保険適用する仕組みを維持するのは難しい。使われ方に応じて自己負担を見直すべきだ」と訴える。